



## 平成30年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年4月13日

上場会社名 RPAホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6572 URL http://rpa-holdings.com/  
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 高橋 知道  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 松井 哲史 TEL 03 (3560) 4880  
 定時株主総会開催予定日 平成30年5月30日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 平成30年5月31日  
 決算補足説明資料作成の有無：無  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年2月期の連結業績（平成29年3月1日～平成30年2月28日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期	4,188	58.4	465	178.7	450	184.5	293	88.0
29年2月期	2,644	—	166	—	158	—	155	—

(注) 包括利益 30年2月期 293百万円 (128.2%) 29年2月期 128百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年2月期	60.72	—	28.1	20.7	11.1
29年2月期	36.02	—	66.7	15.9	6.3

(参考) 持分法投資損益 30年2月期 ー百万円 29年2月期 ー百万円

- (注) 1. 当社は、平成28年2月期より決算期を9月末日から2月末日に変更いたしました。これに伴い、平成29年2月期（平成28年3月1日から平成29年2月28日まで）と比較対象となる平成28年2月期（平成27年10月1日から平成28年2月29日まで）の期間が異なるため、対前期増減率については記載しておりません。
2. 当社は、平成29年5月30日付で普通株式1株につき5,000株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年2月期	3,156	1,696	53.6	330.31
29年2月期	1,191	396	33.3	85.36

(参考) 自己資本 30年2月期 1,691百万円 29年2月期 396百万円

- (注) 1. 当社は、平成29年5月30日付で普通株式1株につき5,000株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年2月期	568	△239	1,060	1,846
29年2月期	165	△76	85	458

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
30年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
31年2月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。

### 3. 平成31年2月期の連結業績予想（平成30年3月1日～平成31年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,764	—	303	—	301	—	197	—	38.27
通期	5,647	34.8	658	41.6	655	45.6	435	48.6	84.32

(注) 当社は、平成30年2月期第2四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、平成31年2月期第2四半期(累計)連結業績予想の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年2月期	5,160,000株	29年2月期	4,690,000株
② 期末自己株式数	30年2月期	40,000株	29年2月期	40,000株
③ 期中平均株式数	30年2月期	4,828,986株	29年2月期	4,330,000株

(注) 当社は、平成29年5月30日付で普通株式1株につき5,000株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年2月期の個別業績（平成29年3月1日～平成30年2月28日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期	552	31.5	87	△1.6	76	△8.6	55	84.6
29年2月期	419	—	88	—	83	—	30	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年2月期	11.51	—
29年2月期	6.96	—

- (注) 1. 当社は、平成28年2月期より決算期を9月末日から2月末日に変更いたしました。これに伴い、平成29年2月期（平成28年3月1日から平成29年2月28日まで）と比較対象となる平成28年2月期（平成27年10月1日から平成28年2月29日まで）の期間が異なるため、対前期増減率については記載しておりません。
2. 当社は、平成29年5月30日付で普通株式1株につき5,000株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
30年2月期	1,879		1,300		68.9		253.00	
29年2月期	590		238		40.4		51.33	

(参考) 自己資本 30年2月期 1,295百万円 29年2月期 238百万円

(注) 1. 当社は、平成29年5月30日付で普通株式1株につき5,000株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 平成31年2月期の個別業績予想（平成30年3月1日～平成31年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期（累計）	613	—	321	—	317	—	61.44	
通期	921	67.0	338	342.1	334	501.3	64.71	

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(セグメント情報) .....	12
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、企業業績や雇用環境に改善傾向が見受けられるなど、全体的には緩やかな回復基調が続いているものの、不安定な国際情勢の影響が懸念され、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの属する事業領域であるRPA領域においては、新聞、雑誌、WEB媒体での掲載が増えるなど注目度は高く、市場環境は依然良好な状況が続いております。

こうした環境の中で、当社グループは、既存顧客案件の継続・追加及び新規案件の獲得を推し進めました。また、RPA・人工知能関連の情報提供に特化した会員制メディア「RPA BANK」の運営、RPAに関する定期セミナー、RPAツールを体感するワークショップや「RPA SUMMIT 2017」を大阪で開催等、RPAに関する情報配信、啓蒙活動等に積極的に取り組んで参りました。

その結果、当連結会計年度の売上高は4,188百万円（前連結会計年度比58.4%増）、営業利益は465百万円（前連結会計年度比178.7%増）、経常利益は450百万円（前連結会計年度比184.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は293百万円（前連結会計年度比88.0%増）となりました。

セグメント業績は次のとおりであります。

#### ロボットアウトソーシング事業

ロボットアウトソーシング事業においては、RPAに関するイベントへの参加、新聞、雑誌、WEB媒体への掲載などマーケティング活動に取り組み、既存顧客による「BizRobo!」の追加導入、及び直接販売、パートナー販売による新規顧客への「BizRobo!」の新規導入により、当社の主力商品である「BizRobo!」の導入企業数が増加しました。

その結果、売上高は1,733百万円（前連結会計年度比178.5%増）、セグメント利益（営業利益）は440百万円（前連結会計年度比257.3%増）となりました。

#### アドネットワーク事業

アドネットワーク事業においては、「PRESCO」が注力している医療人材分野の継続的な看護師、薬剤師の需要過多の状況を背景に、人材サービス関連の広告主の利用が拡大している中、既存顧客への提案活動など営業活動に取り組み、受注の維持・拡大に努めた結果、順調に業績を伸ばしました。BtoBマーケティングサービスでは、「RPA BANK」の知名度の向上、自社によるオリジナルコンテンツの拡充により、会員数、課金売上が増加致しました。

その結果、アドネットワーク事業では、売上高は1,925百万円（前連結会計年度比32.5%増）、セグメント利益（営業利益）は125百万円（前連結会計年度比61.4%増）となりました。

#### セールスアウトソーシング事業

セールスアウトソーシング事業においては、既存顧客への提案活動など営業活動に取り組み、受注の維持・拡大に努めた結果、既存顧客から継続して案件を受注し、堅調に推移致しました。

その結果、セールスアウトソーシング事業では、売上高は382百万円（前連結会計年度比6.8%増）、セグメント利益（営業利益）は61百万円（前連結会計年度比297.4%増）となりました。

#### コンサルティング事業

コンサルティング事業においては、既存顧客への提案活動など営業活動に取り組み、受注の維持・拡大に努めましたが、受託案件数が減少しました。

その結果、コンサルティング事業では、売上高は146百万円（前連結会計年度比30.2%減）、セグメント損失（営業損失）は17百万円（前連結会計年度は28百万円のセグメント利益）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

## (資産の部)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比較して1,964百万円増加し、3,156百万円となりました。

流動資産におきましては、前連結会計年度末と比較して1,811百万円増加し、2,750百万円となりました。これは主に現金及び預金が1,388百万円増加したこと及び受取手形及び売掛金が300百万円増加したことによるものであります。

固定資産におきましては、前連結会計年度末と比較して153百万円増加し、405百万円となりました。これは主にソフトウェアが123百万円増加したことによるものであります。

## (負債の部)

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末と比較して665百万円増加し、1,459百万円となりました。

流動負債におきましては、前連結会計年度末に比べ672百万円増加し、1,237百万円となりました。これは主に買掛金が261百万円増加したこと、1年内返済予定の長期借入金が66百万円増加したこと及び未払法人税等が126百万円増加したことによるものであります。

固定負債におきましては、前連結会計年度末に比べ7百万円減少し、222百万円となりました。これは長期借入金金が7百万円減少したことによるものであります。

## (純資産の部)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末と比較して1,299百万円増加し、1,696百万円となりました。

これは主に第三者割当増資に伴い資本金及び資本剰余金がそれぞれ500百万円増加したこと及び親会社株主に帰属する当期純利益293百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は53.6%（前連結会計年度末は33.3%）となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,388百万円増加し、1,846百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は568百万円（前連結会計年度比242.5%増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上450百万円、減価償却費の計上96百万円、売上債権の増加額300百万円及び仕入債務の増加額261百万円によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は239百万円（前連結会計年度比211.6%増）となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出217百万円によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は1,060百万円（前連結会計年度は85百万円の収入）となりました。これは主に、株式の発行による収入997百万円によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成29年2月期	平成30年2月期
自己資本比率 (%)	33.3	53.6
時価ベースの 自己資本比率 (%)	—	—
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	2.1	0.7
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	36.3	148.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 当社は、平成30年3月27日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、平成29年2月期及び平成30年2月期の時価ベースの自己資本比率については、当社株式が非上場のため記載しておりません。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

#### (4) 今後の見通し

平成31年2月期の当社グループの属する事業領域であるRPA領域においては、新聞、雑誌、WEB媒体での掲載が増えるなど注目度は高く、市場環境は依然良好な状況が続いております。

当社グループにおいては、直接販売、パートナー販売により、RPA適用領域の拡大、エンタープライズシステム領域への対応に取り組み、業界のリーディングカンパニーとしての地位をさらに確固たるものにするべく取り組んで参ります。さらに持続的な成長を維持していくために、最先端のRPA技術サービスの開発と提供、Digital Laborを活用した新規事業創造、顧客企業がDigital Laborの構築や運用に関する情報を収集、RPA技術や人工知能技術を売買できるプラットフォームを整備する事により、当社の顧客基盤及び収益機会の拡大に努めて参ります。

以上を踏まえ、当社グループの次期業績見通しにつきましては、売上高5,647百万円（前年同期比34.8%増）、営業利益658百万円（前年同期比41.6%増）、経常利益655百万円（前年同期比45.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益435百万円（前年同期比48.6%増）を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	458,009	1,846,580
受取手形及び売掛金	385,489	686,063
仕掛品	7,982	2,685
前払費用	22,757	123,989
繰延税金資産	22,618	48,645
その他	42,583	43,554
貸倒引当金	—	△624
流動資産合計	939,440	2,750,895
固定資産		
有形固定資産		
建物	16,309	16,309
減価償却累計額	△10,386	△11,478
建物(純額)	5,922	4,830
工具、器具及び備品	10,780	10,780
減価償却累計額	△4,244	△5,681
工具、器具及び備品(純額)	6,535	5,098
有形固定資産合計	12,458	9,929
無形固定資産		
のれん	10,112	7,290
ソフトウェア	168,198	291,772
ソフトウェア仮勘定	—	3,220
その他	608	72
無形固定資産合計	178,918	302,356
投資その他の資産		
投資有価証券	5,000	14,999
敷金	47,821	56,612
繰延税金資産	7,540	21,226
投資その他の資産合計	60,362	92,838
固定資産合計	251,739	405,124
資産合計	1,191,179	3,156,019

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	241,220	502,927
1年内返済予定の長期借入金	112,596	179,268
未払金	59,051	119,188
未払法人税等	52,277	179,229
賞与引当金	40,236	61,758
繰延税金負債	168	—
その他	59,318	194,827
流動負債合計	564,869	1,237,198
固定負債		
長期借入金	229,404	222,356
固定負債合計	229,404	222,356
負債合計	794,273	1,459,554
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	30,000	530,550
資本剰余金	35,153	535,703
利益剰余金	332,163	625,358
自己株式	△410	△410
株主資本合計	396,906	1,691,201
新株予約権	—	5,263
純資産合計	396,906	1,696,464
負債純資産合計	1,191,179	3,156,019



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
売上高	2,644,627	4,188,747
売上原価	1,681,140	2,657,639
売上総利益	963,486	1,531,107
販売費及び一般管理費		
役員報酬	104,260	140,175
給料及び手当	195,149	298,002
賞与引当金繰入額	39,174	61,758
貸倒引当金繰入額	—	624
のれん償却額	2,822	2,822
その他	455,112	562,342
販売費及び一般管理費合計	796,518	1,065,724
営業利益	166,968	465,383
営業外収益		
受取利息	22	113
受取手数料	—	320
為替差益	—	125
その他	233	311
営業外収益合計	255	870
営業外費用		
支払利息	4,570	3,816
支払手数料	3,000	2,000
為替差損	972	—
株式交付費	—	3,718
株式公開費用	—	6,317
その他	348	—
営業外費用合計	8,892	15,853
経常利益	158,331	450,400
特別利益		
匿名組合清算益	61,999	—
特別利益合計	61,999	—
特別損失		
固定資産売却損	—	128
特別損失合計	—	128
税金等調整前当期純利益	220,330	450,272
法人税、住民税及び事業税	69,544	196,958
法人税等調整額	△5,159	△39,881
法人税等合計	64,384	157,077
当期純利益	155,945	293,195
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	155,945	293,195

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
当期純利益	155,945	293,195
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△27,462	—
その他の包括利益合計	△27,462	—
包括利益	128,483	293,195
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	128,483	293,195
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,000	—	176,217	△163,257	42,960
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			155,945		155,945
自己株式の処分		192,352		5,647	198,000
自己株式の消却		△157,199		157,199	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	35,153	155,945	162,846	353,945
当期末残高	30,000	35,153	332,163	△410	396,906

	その他の包括利益累計額	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	27,462	70,423
当期変動額		
親会社株主に帰属する当期純利益		155,945
自己株式の処分		198,000
自己株式の消却		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△27,462	△27,462
当期変動額合計	△27,462	326,483
当期末残高	—	396,906

当連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,000	35,153	332,163	△410	396,906
当期変動額					
新株の発行	500,550	500,550			1,001,100
親会社株主に帰属する当期純利益			293,195		293,195
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	500,550	500,550	293,195	—	1,294,295
当期末残高	530,550	535,703	625,358	△410	1,691,201

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	—	396,906
当期変動額		
新株の発行		1,001,100
親会社株主に帰属する当期純利益		293,195
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,263	5,263
当期変動額合計	5,263	1,299,558
当期末残高	5,263	1,696,464

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	220,330	450,272
減価償却費	44,899	96,102
のれん償却額	2,822	2,822
固定資産売却損益 (△は益)	—	128
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,906	624
賞与引当金の増減額 (△は減少)	25,001	21,522
受取利息	△22	△113
支払利息	4,570	3,816
株式交付費	—	3,718
株式公開費用	—	6,317
為替差損益 (△は益)	△85	374
匿名組合清算損益 (△は益)	△61,999	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△121,755	△300,574
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,171	5,296
仕入債務の増減額 (△は減少)	60,696	261,706
未払金の増減額 (△は減少)	21,312	52,962
その他	25,570	41,552
小計	215,263	646,528
利息の受取額	22	113
利息の支払額	△4,570	△3,816
法人税等の支払額	△44,826	△97,932
法人税等の還付額	—	23,336
営業活動によるキャッシュ・フロー	165,887	568,230
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△5,000	△9,999
匿名組合からの分配による収入	63,199	—
有形固定資産の取得による支出	△5,749	—
有形固定資産の売却による収入	—	871
無形固定資産の取得による支出	△130,323	△217,832
敷金の差入による支出	△2,501	△12,919
敷金の回収による収入	3,542	470
投資活動によるキャッシュ・フロー	△76,831	△239,409
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△100,000	—
長期借入れによる収入	300,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△312,600	△140,376
株式の発行による収入	—	997,381
新株予約権の発行による収入	—	5,263
自己株式の処分による収入	198,000	—
その他	—	△2,144
財務活動によるキャッシュ・フロー	85,399	1,060,124
現金及び現金同等物に係る換算差額	85	△374
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	174,541	1,388,570
現金及び現金同等物の期首残高	283,468	458,009
現金及び現金同等物の期末残高	458,009	1,846,580

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、持株会社であるR P Aホールディングス株式会社（以下、当社）と、事業を担う連結子会社5社から構成されており、ロボットアウトソーシング事業、アドネットワーク事業、セールスアウトソーシング事業及びコンサルティング事業を展開しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	ロボットア ウトソーシ ング事業	アドネット ワーク事業	セールスア ウトソーシ ング事業	コンサルテ ィング事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	622,545	1,453,725	358,504	209,851	2,644,627	—	2,644,627
セグメント間の内部売 上高又は振替高	22,280	46,114	126	57,204	125,724	△125,724	—
計	644,825	1,499,839	358,630	267,055	2,770,351	△125,724	2,644,627
セグメント利益	123,226	77,512	15,519	28,847	245,105	△78,137	166,968
セグメント資産	427,793	348,974	101,614	110,349	988,732	202,447	1,191,179
その他の項目							
減価償却費	41,213	75	—	661	41,951	2,948	44,899
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	126,448	—	—	3,875	130,323	5,749	136,072

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- セグメント利益の調整額△78,137千円は各セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の一般管理費用△272,782千円及びセグメント間取引消去194,645千円であります。
- セグメント資産の調整額202,447千円は各セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の現金及び預金等220,923千円及びセグメント間債権の消去△18,476千円であります。
- 減価償却費の調整額2,948千円は各セグメントに配分していない全社費用であり、報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の減価償却費2,948千円であります。
- 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額5,749千円は各セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の本社造作及び工具、器具及び備品であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	ロボットア ウトソーシ ング事業	アドネット ワーク事業	セールスア ウトソーシ ング事業	コンサルテ ィング事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,733,639	1,925,601	382,937	146,569	4,188,747	—	4,188,747
セグメント間の内部売 上高又は振替高	11,367	111,457	760	57,220	180,806	△180,806	—
計	1,745,006	2,037,058	383,698	203,789	4,369,553	△180,806	4,188,747
セグメント利益又は損失 (△)	440,310	125,130	61,678	△17,537	609,581	△144,198	465,383
セグメント資産	1,149,344	613,932	167,644	61,855	1,992,776	1,163,243	3,156,019
その他の項目							
減価償却費	91,968	585	—	785	93,339	2,762	96,101
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	212,612	6,220	—	—	218,832	2,000	220,832

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△144,198千円は各セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の一般管理費用△417,042千円及びセグメント間取引消去272,843千円であります。
- (2) セグメント資産の調整額1,163,243千円は各セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の現金及び預金等1,197,926千円及びセグメント間債権の消去△34,683千円であります。
- (3) 減価償却費の調整額2,762千円は各セグメントに配分していない全社費用であり、報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の減価償却費2,762千円であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,000千円は各セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の本社造作及び工具、器具及び備品であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
1株当たり純資産額	85.36円	330.31円
1株当たり当期純利益金額	36.02円	60.72円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

2. 当社は、平成29年5月15日開催の取締役会決議により、平成29年5月30日付で普通株式1株につき5,000株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	155,945	293,195
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	155,945	293,195
普通株式の期中平均株式数(株)	4,330,000	4,828,986
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	第1回新株予約権(新株予約権の数82個)。	第1回新株予約権(新株予約権の数82個)。 第2回新株予約権(新株予約権の数295,000個)。 第3回新株予約権(新株予約権の数1,548個)。



## (重要な後発事象)

## 1. 公募増資による新株の発行

平成30年2月20日及び平成30年3月6日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、平成30年3月26日に払込が完了いたしました。

この結果、資本金は546,972千円、発行済株式総数は5,170,000株となっております。

- ① 募集方法：一般募集（ブックビルディング方式による募集）
- ② 発行する株式の種類及び数：普通株式10,000株
- ③ 発行価格：1株につき3,570円  
一般募集はこの価格にて行いました。
- ④ 引受価額：1株につき3,284.40円  
この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。  
なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。
- ⑤ 払込金額：1株につき2,864.50円  
この金額は会社法上の払込金額であり、平成30年3月6日開催の取締役会において決定された金額であります。
- ⑥ 資本組入額：1株につき1,642.20円
- ⑦ 発行価額の総額：28,645千円
- ⑧ 資本組入額の総額：16,422千円
- ⑨ 払込金額の総額：32,844千円
- ⑩ 払込期日：平成30年3月26日
- ⑪ 資金の使途：ロボットアウトソーシング事業の拡大に伴う人材確保のための人材採用費、人件費及びRPAソフトウェアの導入業務、運用・保守サポート業務を行うエンジニアリング業務に関する外注費に充当する予定であります。

## 2. 自己株式の処分

平成30年2月20日及び平成30年3月6日開催の取締役会において、下記のとおり自己株式の処分を決議し、平成30年3月26日に処分が完了いたしました。

- ① 募集方法：一般募集（ブックビルディング方式による募集）
- ② 発行する株式の種類及び数：普通株式40,000株
- ③ 発行価格：1株につき3,570円  
一般募集はこの価格にて行いました。
- ④ 引受価額：1株につき3,284.40円  
この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。  
なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。
- ⑤ 払込金額：1株につき2,864.50円  
この金額は会社法上の払込金額であり、平成30年3月6日開催の取締役会において決定された金額であります。
- ⑥ 発行価額の総額：114,580千円
- ⑦ 払込金額の総額：131,376千円
- ⑧ 払込期日：平成30年3月26日
- ⑨ 資金の使途：ロボットアウトソーシング事業の拡大に伴う人材確保のための人材採用費、人件費及びRPAソフトウェアの導入業務、運用・保守サポート業務を行うエンジニアリング業務に関する外注費に充当する予定であります。